

Title	米国の食物動員論
Sub Title	
Author	増井, 幸雄
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1917
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.11, No.6 (1917. 6) ,p.806(100)- 819(113)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	雑録
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19170601-0100

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

米國の食物動員論

増井幸雄

私は三年以前迄は「動員」といふ語をば、單に軍事上の目的を以て兵員を動かすの意味に於てのみ了解して居つたのであるが、歐洲戦争の開始以來屢々「工業動員」とか「金融上の動員」とか「證券動員」とかいふ如き熟語に會することになり、今月の始めシカゴに到るの途上汽車中に於て又々「食物動員」といふ新しい熟語に接することになつて、爾後毎日此の新熟語に御目にかゝらぬ日とてはない。今や米國は對獨宣戰の件を議會に協る少しく以前からして引續き上下を擧げて此の問題に頭を悩まして居るのであつて議論は日々に喧しくなり政府並に民間に於て提唱し又は採用する所的手段政策は刻々にその歩

を進めて居り殆んどその底止する所を知らないといふ有様である。故にその一段落を告ぐるに至るの日を待たずして茲にその梗概を稿記して見やうと思ふ。

米國は從來中立の地位に在る他の諸農業國と共に獨逸側へも又聯合軍側へも諸種の物資を供給して居つたのであるが、一度獨逸に向つて宣戰し奧地利とも國交を斷つに至つて以來は全然聯合軍側へ、就中食料品の點に於て最も困難を感じつゝある英、佛、伊の三國に向つて全力を擧げて助力を與へなければならぬ地位に立つに至つた、殊に英佛伊の諸國は從來の如く露西亞ルーマニア、ブルガリア、アルゼンチン等の諸國から食料を仰ぐこと能はざるか又は頗る困難を感ずるに至つたので、今や全然米國に頼ることになつたのである。而も米國は自國の給養の上に於ては從來よりも益々多くの物資を要するに至ることはあつてもその減少を來すが如きは

到底あり得べからざる所であるから、今日米國に於ける食料供給の問題は對内的にも對外的にも益々重要を加へるに至つたのである。然るに米國の食料品供給状態は頗るクリチカルな地位に立つて居る。農務省の發表によれば、昨年度の收穫は前年度に比較して玉蜀黍は三割七分三厘、小麦は二割三分八厘、燕麥は三割九分六厘馬蹄薯は三割七分三厘だけそれ〴〵減少を來して居つた、而して本年度の收穫豫想は三月一日の現状を前記の如く不作なりし昨年度の收穫に比較すれば更に玉蜀黍は三割六厘、小麦は一割五分八厘、燕麥は三割一分五厘、馬蹄薯は(本年劈頭に於て)四割四分だけ少ないといふ事情の下に在る。更に重要食料品たる小麦のみに就て見れば、四月一日の豫想では各小麦の收穫は四億三千万ブッシェルで前年度よりも一割五分少ない、之を前十ヶ年間平均收穫に比較すれば約二割三分少ない。然るに「インターナショナル

ル・ハーエスター・コンパニー」の計算によれば右の農務省の豫想よりも更に少なく三億八千万ブッシェルと發表されて居る、若し之に據るとすれば前十年平均額よりも三割の減收といふことになる。B. F. Yoakum 氏の説によれば米國に於ける小麦の消費量は種子用の分をも含めるときは一人につき一ヶ年間に七ブッシェルを要するのであるが、今年はその五ブッシェルしかない、六百五十萬の農民が一億の人口を養はなければならぬ、換言すれば三千三百萬人の農民が自分の外に猶ほ六千七百萬人の人口を扶持せねばならぬ割合になつて居るといふことである。食物の不足は單に前記の穀類野菜の如き植物性のものみに止まらずして他の動物性ものにも及んで居る。四月一日の調査によれば、昨年同日に比して、乾酪は一割八分、鶏卵は三割六分、豚脂は四割二分、冷羊肉は一割九分、冷豚肉は三割八分、鹽漬豚肉は一割二分の減少

を來し唯冷牛肉が九分、鹽漬牛肉が一割一分、牛酪が八割の増加を來したるに過ぎない。かゝる有様であるから一般食料品の騰貴するのは當然の結果である。四月の始めに於て小麦は現金取引で一ブッセル二弗十一仙四分の一といふ。千八百六十九年以來の最高價に上り、雞卵は一打三十五仙乃至三十八仙、小麦粉一バーレル十弗七十仙といふ何れも今頃としては異常の高價を示し、雞肉は一封度二十五仙といふ珍價、牛肉は一封度につき半仙乃至一仙の騰貴を來し家畜は百封度につき十三弗十五仙といふ高價、凡て三十八年來の記録を破つて居る。(以上、雞卵を除くの外は凡て卸賣代價に就てである。)四月十日に發表したBull'sの指數によればパンの原料品、肉類、乳酪品、果物、其他の食料品、並に衣服其他を平均すると歐洲戰亂開始當時の千九百十四年八月一日に比して約五割七分の騰貴になるといふ。かくの如き食料品の不足並に

騰貴は今後二三ヶ月の間に播種すべき春小麦其他種々の穀類野菜並に家畜の増加によつての外は根本的に救ふ道がない。で若しそれが失敗するとすれば今後到底食料品缺乏の憂目に會はなければならぬこととなる。これ米國民にとつては開國以來嘗て経験したことのない由々しき一大事である。單に米國にとつて一大事であるのみならずして實に聯合軍側の諸國全體にとつての一大事である、何となれば在羅馬の「インターナショナル・インスチテュート・オブ・アグリカルチュア」の發表する所によれば、世界の穀倉の中で印度を除くのは悉く農産物減少で今や世界的食料不足の事實が眼前に横はつて居るからである。これ今迄の警語たる「Preparedness」の代りに「Food Mobilization」もか「Agricultural Preparedness」もか「Food Preparedness」とかいふ警語が用いらるゝやうになつた所以である。

食料動員の議論乃至政策は日々種々の方面に於て、種々の地方に於て、又種々の階級の人々の間に於て提唱せられ採用せられて居るが、今之を便宜上種類によつて分けると三つの方面——食料品の生産増加、食料品消費の節約、代價の調節といふ三つの方面に於て現はれて居る。今簡單に之を述べて見やう。

【第一】食料品生産増加のために提唱せらるゝ第一の手段は云ふまでもなく穀物野菜の耕作面積の増加といふことである。四月七日農務卿Houstonが、農民は從來耕作し來れる土地の附近に在る可耕地に向つて耕作を擴張し其の極限まで進むべきであるといふ布達を發するや、遊園地を耕作せよ、住宅の周圍にある空地に種子を播け、都市の郊外場末に在る荒地に牧草を植えよ等の聲が諸方から起つた。此の聲と相應じて紐育市にては市長をして空地の登録をなさしむることを決議し、イリノイ州に於ける農業の

中心地たる Cook County では穀物栽培に適する未耕地の表と地圖とを急ぎ作成しつゝあり、ノース・ダコタ州知事は本年の四、五、六の三ヶ月は開國以來最も多くの植付をなさしむやうの布告を發し、ウィスコンシン州知事は同様の目的のために州國防會議を組織した。又イリノイ州知事は各都市に向つて農業の市營をも行ふを可とすと暗示し内務卿Laneは政府の開墾によつて價値の増加を來せる如き土地を所有せる者は之を食物栽培の用に供せよ、七十萬エーカー以上の此の種の土地は本年内に千五百萬弗に相當する食物を生産するを得むと述べて居る。一方民間の側に於ては耕地擴張の運動が著々行はれて居つて、イリノイ河の河中に四千二百エーカーの空地を有する一狩獵俱樂部は二十有五の同種俱樂部の先鋒となつて本年中に七八百エーカーだけ能ふ限り集約的に耕作して小麦、馬蹄薯等を栽培し、その不可能なる部分では豚を飼

養すべき旨を發表し、シカゴのゴルフ俱樂部では運動場の一部を提供するの議を決する爲に總會を招集して居る。其の他此の種の運動は諸方に於て續々行はれて居るのであつてシカゴ大學附近の空地をばボーイ・スカウトの助力の下に除草耕耘を行つて居るのをさへ見受けた程である。次に肉類の生産増加の爲めには幼畜の屠殺禁止と小牛組合の設立とが提唱されて居る。即ちシカゴ撰出の下院議員'Brienは二歳以下の小牛の屠殺並に屠殺の目的を以てする州際輸送を禁ずる法律を制定せんことを建言し、イリノイ州乳酪産物委員たる Mathews は地方銀行の助力を得てイリノイ州内百十六の大小都市に於て各一個の小牛組合を設立し今後三ヶ月以内に三千頭の小牛の供給を増加せんことを目論んで居り、同時に二歳以下の幼牛の屠殺を禁ずる州法を通過せんことを要求して居る。イリノイ州知事は最近に至り、本年中に豚をして二回産兒

せしめ且つ是等の大小の豚を市場に出さずして飼養すべきこと、並に家禽の飼養を未曾有の程度に増進すべきことを訓令するに至つた。生産額増加の第二の手段は種子並に肥料の供給を増加し之を援助せんとすることである。此の件に就ては各地方銀行に於ては金融の便を與へんとするもの續出し、又州によつては種子の分與をもなさんとするものもあり下院灌漑委員長たる Taylor 氏は公私の土地生産を大ならしむる爲め就中種子肥料等の供給費に充つる爲めに五百萬弗の支出をなすの行政命令案を提出した此の外種子肥料等の代價騰貴を防ぐために後にも述ぶるが如く代價に一定の制限を加へんとするの案へ立てられて居る。

第三の手段は耕作方法の改良である。農務卿はさきに布告を發して種子を撰擇すること、種子を殺菌液に浸して作物の傳染病を豫防すること、土地の耕耘を播種の前後收穫の時に至るま

で充分にすること等の注意を與へ、ウィスコンシン大學の農業試験所では經驗なき穀物を植ゆる勿れ、重要穀物を植えよ、良好なる種子を撰べ、麥奴を除け、種子を吟味せよ、土地を充分に耕せ、適當なる注意を與へよ、と勸告して居る。而してイリノイ州知事は種子に注意すれば以て二割の増収は疑なしと述べて居る。

次に、農産物増加の爲めに最も必要なるは労働の増加といふことである。昨年度の收穫の少なかつた原因は冬季の寒氣の酷烈なりしことや作物に傳染病の生じたことなにも存するであらうが、工業界の好景氣の爲めに近來農民の都市移住が盛んに行はれ而も農業上に於ける機械の使用は未だ以て其の缺を補ふに足らなかつたことが其の重なる原因をなして居る。されば大統領始め論者は悉く農業労働の増加こそ眞に米國の危機を救ふ根本的手段であると考へて居るのであつて、募兵に應ずるのも國に忠なる

所以であらうが、農園に止まつて居るのも亦等しく愛國的の行動たるに於ては變りがないといふ議論も行はれ、一方では募兵運動が盛んに大道活動寫眞付で行はれて居る傍に於て農民の引止策が講せられ、農業地方の青年、農業に従事せる青年は募兵に應ずることあるとも當局者は之が受理を拒むべきであると叫んで居る者さへある位である。單にそれだけではない、農業労働増加の手段は着々各方面に於て實行せられて居る。イリノイ州の教育課では十四歳以上の小學校生徒をして農業労働に就かしめ、かゝる生徒には學校に出席せざるも卒業證書又は進級點を與ふべき旨を決議して各學校長に之が實行を通達し、農務課では農業労働に就かんと欲する者とかゝる労働者を得んとする者との間に立ちて労働紹介の事務を採る事となつた。而して警察署、裁判所、監獄の三官署は相聯合して市中の浮浪人を捉へて禁錮に處し囚人をして強制的に

農業勞働に就かしめむとして居り、抑留中の敵國船員や移民局に抑留中の外國移民などをして農業に従事せしめむとさへして居る。更に一步を進めたものはイリノイ大學の教授 Davenport の考案に係る Agricultural Army 及び Agricultural Militia の案である。前者は従來農業に従事せる兵役年齢以上の男子、農業勞働に堪え得る兵役年齢以下の少年、及び兵役に堪えざる兵役年齢の男子は地主たると借地人たると、支配人たるこの區別なく悉く之を農業軍隊に入籍せしめ、同時に可耕地、既耕地、牧場、森林の面積と其の通常使用せる人数並に最大の收穫を擧ぐるに要すべき人数を登録せしめ、政府監督の下に本年度の農業に従事せしめむとするものである。後者は兵役に堪えざる兵役年齢者(身體の故障の稍、甚しき者)老人、十四歳以上兵役年齢以下の少年等をして悉く政府又は個人農業者の雇傭の下に農業に従事せしめ通常の農業勞銀

の支拂を受けしめむとするもので「Civilian-Higher Service」の制度と云ふ。是等の兩案は既にセントルイスに於ける農業専門家會議の賛成を得、「國防會議助言委員會」の議に上り、「國防會議」にも提出せられ、下院議員 Mc Cormick の手から下院にも提出されて今や審議中でもあり内閣會議の議にも上つて居る。

最後に農産物増加の點に就て考へなければならぬ事は生産物が高價に賣れて損害なきを得るや否やといふ點である。生産額は殖えても代價が著しく下落するやうでは損害を恐れて生産者は生産の擴張を躊躇する。此の點に就ては農務卿は、農民が全力を傾注して生産額を増加すとも、世界的に食物の不足せる際として、假令速に平和恢復すると假定するも當分は食料品の代價下落を來すの恐れはないと云つて居る。然しなから一部には農民をして安んじて愛國的の行動に出づるを得しむるためには農産物に對して一

定の最低代價を制定し、萬一市價が之れ以下に下る場合には政府からしてその差額だけを補償してやることにせよ、必ずしも凡ての農産物に就て最低代價を制定するの必要はない、小麦と玉蜀黍と、馬蹄薯と豆とに限つて充分である。若し穀價下落すれば政府は補償の爲めに公の資金を支出するの要があるが、代價を定めずして投機業者に公の資金を利得せしむるよりは優つて居ると論じて居るものがある。此の點に就ても矢張り二三反對論はあるやうであるが、大勢は代價制定論者の勝利となりそうに思はれるのであつて、既に農務卿からして此の案が最高代價制定の件と共に内閣會議に提出されて審議中であること後に述ぶるが如くであるからである

【第二】一方に於て食料品の増加策が講せられて居ると同時に他方に於ては食物消費の節約論が盛んに行はれその運動も著々其の歩を進めて居る。此の方面に於て先づ第一に擧ぐべきは

食物の徒費を慎しめといふ議論である。一體米國では從來食物の豊富なのに慣れて随分食物の徒費濫費をやつて來て居る。殊に中流以上に於て甚しい。農務省の斯道専門家の調査によれば全米國に於ける食物徒費の分量即ち料理しても食はずして捨てる分量は代價に積りて年額七億弗といふ巨額に上り塵埃處分を業とする幾多の會社をして肥料其他の生産物によつて多大の利益を得せしめて居る。右は單に臺所口へ運び込まれたものゝみに就てあるが、此の外に生産者から消費者の手に渡る間に於て徒費せらるゝものが幾何あるか分らぬ。シカゴの町に搬入せらるゝ食物の六割は徒費されて居ると見ても内輪の見積り方である。一流のホテルの食堂に上る食物の三分の二は塵埃箱に捨てられ残る三分の一の大部分は不經濟的に又は效果小なく使用されて居ると Prof. Gerry G. Holden は斷言して居る。かゝる有様であるから食物不足の警告

を聞いて忽ち節約論の起るのは無理ならぬことである。シカゴに於ける某新聞紙は主婦の國に盡すは此の點にあり、軒頭に國旗を掲ぐる代りに臺所に國旗を掲げよと論じ、新に國防委員會食料部長に任命されたる Hoover 氏も就任早々其の方針を問はれたるに對して第一に節約を勸誘するに在りと答へ、大統領亦最近に國民に與へたる教書の一節に於て節約を説いて居る。此の聲に應じてシカゴでも紐育でも華盛頓でも婦人の奮起するもの頗る多く、大統領夫人を始め閣員の夫人達は相談の結果全國の婦人に檄を飛ばして臺所經濟を説き且つ之を實行し、シカゴの富豪の夫人達は殆んど「自己没却」に近き程の節約を始めたと言ふ居る。中には幾分見得を飾るためにやつて居る者もあるかも知れぬが、之を衷心から自覺し實行して居る者が少なくないやうである。この種の運動乃至實行は益々擴大されるであらう、何となれば食料品の代價は

騰貴し戦時税の負擔は重くなるといふ有様では斯る警告が起らないとするも徐々に節約の方面に向はざるを得ないことになるからである。以上の如き一般的の食物節約論の行はるゝと共に他方に於ては重要食料品に於ける具體的の節約方法が提唱されて居る。戦時麵麩の使用(實は *white standard* の變更)、禁酒の實行(酒類醸造の停止)、肉食禁止日の制定はその重なるものである。先づ戦時麵麩論から紹介すれば、米國の現時採用し居れる製粉標準は七割二分即ち百斤の小麥から七十二斤の麥粉を製出するのであるが、之を英、伊、瑞西等と同様に八割以上に引上げるがよろしい。假りに八割五分にすれば六千萬ブッシェルの節約となり、九割に引上げれば八千七百萬ブッシェルの節約となる、更に之に二割五分の代用粉を混用すれば凡て一億二千五百萬ブッシェルの節約となる、斯道専門家の説にすれば製粉標準を八割五分までに引

上げるためには別に現在の機械を取り換えるの必要はない、「必要」に迫られざる以前に前記の戦時麵麩を用ひよ、況んやそは白麵麩よりも却て健康に適するに於てあや、といふのであつて之は農務省次官たる Carl Vrooman の意見である。而して最近農務卿は上院に於て現在の製粉標準たる七割三分(次官の説く所と少しく相違して居る)を八割一分に引上げるときは千八百萬バーレルの節約となることを指摘して之が採用を期する旨を述べて居る。次は禁酒論又は酒類醸造停止案であるが、Dr. William J. Johnson の言によれば酒類醸造の爲めに年々消費さるゝ穀物の分量は最近に於て八千五百萬乃至一億八千五百萬ブッシェルで、其の價格は一億乃至二億弗に上り、此の分量はルイジアナ、ニューハンプシャー、ユータの三州に於ける全穀物生産額に相當する、故に今後全國に亘つて禁酒を實行し酒類の醸造を中止するとすれば本年度の

食物もそれだけ節約せらるゝことになるといふのである。禁酒論者は此の際を利用して *Prohibition* を全國に擴大せんと力めて居り、既にイリノイ州に於ては十五ばかり禁酒市が殖えた。中央政府では從來醸造用に供せられたる穀物の中二千五百萬ブッシェル近くを食用の爲めに保留せんと案を立て既に上院の農業委員會に提出したと傳へられて居るが、最近の閣議に於ては軍隊に於ける禁酒の件は可決したが之を戦時政策として全國に亘つて實行するの件は食料品の資源に關する一層精細なる調査の結果を待つて擬議することとしたといふことである。農務卿は此の點に關し小麥の消費量に就ては調査を了したが、其他の穀類に關する調査は今や着々進行中であると發表した。何れ近日何か決定するであらう最後に肉食禁止日の制定に就て云へば同種類、同程度の家畜が今や昨年の二月に比して丁度二倍に賣れ仔豚が同業開始以來始めてと

いふ高價に賣れる此の時を利用して家畜飼養者は幼畜を例年以上に多く屠殺所へ送る傾向がある。此の分で行けば今年の秋から冬にかけて大々的の欠乏を來すの恐れがあるから、歐洲諸國で現に實行して居るやうに、法律によつてか、又は自由意思によつてか、何れにしても一週間の中日又は二日の精進日を定めて未來の備をなすことが必要である。殊に夏季に於てはその方が健康の爲めにもよいのである、といふ議論が行はれて居る。之は現にシカゴに於て製肉に従事して居る Ogden Armour 氏の口から公にされた議論で大分世間に賛成があるやうである

【第三】生産額増加の政策をとるもその効果は數ヶ月後の將來に於てしか現はれない、消費の節約をしても日々に甚しくなりつゝある目前の食料品代價の騰貴を如何ともすることは出来ない、茲に於てか食料品代價の騰貴を防止するの手段をも同時に行はなくてはならぬといふ議

論が起る。その中の一つは大量購買を見合せよといふことである。一體此頃日用食料品の代價の日々に騰貴しつゝあるのは購買者が前途益々騰貴すべきことを豫想して一時に多量を買込んで置く、必要な分量宛を時々買入れる代りに下落の見込ある時期迄支へ得る程度に澤山買ひ溜めて置くかとする傾向があつて、これが益々代價を煽り立てることになる。故に必要量宛時々買入れるやうにせよといふことが販賣者の側から唱へられて居る。それから共同購入の計畫もある、シカゴの J. Barnett Bishop 女史は「政治的平等期成同盟」の會合に提案して、同盟の管轄分區制度を利用して各區内の者に經濟的な食物調理法と均衡を得たる一日の食糧の分量を定むることを教へ而して其の食物需要量を正確に調査して共同的に卸賣商店より購入し分配するの案を提出せんとして居る。これは不必要なる多量を一時に買込むことを避くるの點に於

て前に述べた大量購入の見合せと同様の効果があるであらう。以上は購買者側のことであるが次に販賣者側に對する政策としては如何なることが唱へられて居るかといふに、先づ擧ぐべきは食料品取引所に於ける定期取引の中止といふことである。論者曰く、食料品取引所に於ける取引は現金取引は之を許して可なるも定期取引は之を中止せよ、全然禁止するが不可なりとせば少くとも之を制限せよ、然らば投機者流が介入するの餘地全く無くなるか或は頗る減縮せられ代價は實際の需要供給關係よりして定まるに至らむ、と。之は米國雜貨小賣商組合から提出された意見である。之よりも一步を進めて、投機は代價を不必要なる程度迄騰貴せしむるが故に戰時中は法律を以て之を禁止せよ。定期取引は全然之を禁止せよと論ずる者もある。然し取引所の閉鎖や投機の禁止に就ては反對論もあるのであつて、取引所を閉鎖すれば農民の生産擴

張に對する刺戟を少なからぬ地價の高き土地を所有するに困難を感せしめる外に、猶ほ英、佛、伊等の聯合國をして穀物を米國より買入るゝの機會を失はしむることになる。閉鎖の百害ありて一利なきこと前年の棉花取引所閉鎖の事例が最もよく之を證明して居る、若し夫れ投機に至つては現時の物價騰貴に對しては何等寄與する所はないのである、と反對して居る。此の政策に關しては世論の趨勢何れに向ふやといふことは未だ之を推察すべき材料がない。猶ほ此の外に前記の雜貨小賣商組合から提唱された商取引慣習を改めよといふ案もあつて、物價引下のためには戰時利益の過大を貪らざること、懸値を廢止すること、買物の配達を廢止すること、適當なる原價計算を行ふこと、其他二三の點が論せられて居る。

右は購買者側並に販賣者側に於て採るべき手段に就てあるが、之と相並んで政府の採るべき

き手段としては先づ第一に食料品の最高代價を制定せよといふ聲がある。尤も之は一部論者の間に於ては生産者に對する最低代價の制定と關聯して論せられて居るやうであるが、中には之のみを獨立に提唱して居るものもあるやうである。即ち食料品の原價を正當に計算して之に相當の運賃と分配の原用と相當の利益とを加へて實際の賣價を算出しそれ以上に販賣せしめざるやうにせよと云ふのである。大統領ウィルソンも先きに代價制定の必要を生ずるやも知れずと明言したことがあり、最近には農務卿は戰時政策として必要ある場合又は數種のものを取りて食料品の最高及最低代價を制定するの權限を國防委員會に附與するの法律を制定せんことを欲して之を閣議に提出した、而して一方民間にありてもシカゴの製肉業者の如きは此點に就て政府に後援すべきことを公言して居る。唯此の件に就てはその必要は認めて居るかも知れぬが憲

法上の見解の相違よりして上下兩院議員の間にも又閣員の間にも多少の反對論もあるやうである。然し大勢は農務卿の提案が容れられるやうになるらしく思はれる。最後に代價騰貴の抑止策として企てられて居るもの、一つに販賣業者に對する政府の免許制度といふのがある。それは矢張り農務卿の發案に係るのであるが、食料品販賣の業に従事する者は悉く農務省より免許を受けたるものならざるべからずといふことにして従業者の數を制限し且つ之に幾多の附隨條件を課して以て代價騰貴を抑壓しやうとするのである。最近の閣議に提出されたが未だ採否何れとも定まらぬやうである。

終りに、食物生産額の増加とか、消費量の節約とか、又は代價騰貴の抑止とか云ふこと、は少しく色彩を異にして居るが、矢張り食物動員に關聯せる一提案があることを附け加へて置きたい、それは一種の輸出禁止案である。下院議

員 Adamson 氏は最近、米國に於ける食料品並に其他の物資が米國並に其の聯合諸國以外の他國に入るを防止するために何れの貨物に就ても何れの國への輸出をも禁止又は制限するの權限を大統領に附與せんとするの案を下院に提出した。此頃始めて唱へられた所のものであつて未だ之に關する可否の論を聞くには至らない。

米國に於ける食物動員論及びその政策の現状は大體右の如くであつて、未だ研究時代に在ると云つて差支ない。コロンビア大學では食物問題に關する大々的研究を開始し今後續々其の結果を發表すると云つて居り、さきに白耳義に於ける救濟委員として歐洲に出張中交戰各國並に諸中立國に於ける食料政策に就て多大の研究をなした。Herbert C. Hoover 氏は新に國防委員會食料部長の重任に就いて、歐洲諸國の經驗は悉く之を參考に供し尙ほ之に一步を進

めたいと物語つて居る。今後に於ける此の方面の政策乃至提案は日々にその歩を進めることであらうと思ふ。吾人は一と先づ研究時代の現状を叙し置きて而して實行時代の將來を再び語るの機會を得むことを期待して居る。(千九百十七年四月二十二日稿了)